【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第13期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社コンフィデンス・インターワークス
【英訳名】	Interworks Confidence Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　澤岨　宣之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番１号
【電話番号】	03-5312-7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員　管理管掌　永井　晃司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番１号
【電話番号】	03-5312-7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員　管理管掌　永井　晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	4,716,091	5,126,260	9,970,901
経常利益	（千円）	656,913	440,705	1,269,848
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	415,997	210,194	800,158
中間包括利益又は包括利益	（千円）	416,091	210,532	801,488
純資産額	（千円）	6,141,052	6,271,571	6,308,305
総資産額	（千円）	7,692,889	7,458,465	7,781,648
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	67.06	33.62	128.51
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	66.79	33.51	128.02
自己資本比率	（%）	79.2	83.5	80.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	830,697	159,393	1,375,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△217,452	△80,461	△277,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△251,107	△247,444	△695,908
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,356,380	4,227,348	4,395,861

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、概ね市場予想通りの動向で、大企業製造業や大企業非製造業共に継続して高水準を示す結果となり、景気は緩やかな回復基調を維持しております。総じてＡＩ需要の恩恵が大きな大企業製造業を中心として景況感が維持された形であります。しかしながら、長期化した緊張状態が続く中東情勢と原油価格の上昇がじわじわと影を落とし、人手不足の継続や物価高による需要の下押しの悪化要因は継続しており、先行きの市場は不透明感を孕んで悪化が見込まれております。

また、当社グループ全体の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2026年８月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.6%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍（前年同月1.20倍、前月1.18倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.06倍（前年同月2.15倍、前月2.10倍）の国内雇用状況であり全体としては緩やかに下降気味ながらも堅調に推移しております。

電子電気関連の製造業が新規求人数を押し上げ、石油化学関連の製造業や金融、小売、娯楽を含めたサービス業全般の新規求人数は下降傾向にあるトレンドが継続しております。

当社グループの主要な事業である「ＨＲソリューション事業　人材派遣・受託」が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、2025年の国内家庭用ゲームのハード・ソフト市場は、ハードは2,826.9億円で前年対比149.3%、ソフトは1,354.4億円で前年対比121.0%、ハード・ソフト合計では4,181.3億円と前年対比138.8%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング　2025年年報）であり、前年度から反転し増加傾向を示しております。一方で、2025年の世界のモバイルゲーム市場規模は12兆6,001億円で前年比101.4% 、日本の市場規模は1兆6,634億円で前年比96.2%（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2026）となっております。国内家庭用ゲーム市場はプラットフォーマーの寡占化が進むも、主要パブリッシャー各社がＩＰ主導の独立路線を維持しつつ多くが増収増益を果たし、市場拡大を続けております。反面、モバイルゲーム市場は主要パブリッシャー各社が既存タイトルの成熟により減速基調となっており、市場全体としても同様に減速基調の傾向が継続しております。

このような環境の中、当中間連結会計期間の当社グループは、前連結会計年度のM＆Aを活用した新規領域への参入や、エンターテインメント周辺領域の新規開拓により、グループ全体の売上高は前年同期比で増収となりました。一方で利益面につきましては、主力の既存事業であるゲーム会社向け人材派遣等において、モバイルゲーム市場の減速基調の影響を強く受けました。新規取引先の開拓に注力したものの、前連結会計年度来の既存取引先における需要の落ち込みやクリエイター配属数の減少を回復させるまでには至りませんでした。

その結果、前連結会計年度に実施したM＆Aにより連結子会社となった各社の収益が当中間連結会計期間を通じて寄与したものの、既存事業における収益性の低下により増収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,126,260千円（前年同期比8.7%増）、営業利益431,433千円（前年同期比36.3%減）、経常利益440,705千円（前年同期比32.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益210,194千円（前年同期比49.5%減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

＜ＨＲソリューション事業　人材派遣・受託＞

主要な事業である「ＨＲソリューション事業　人材派遣・受託」におきましては、主力のゲーム会社向け人材派遣サービス、並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託サービスを展開しております。中長期的には成長が見込まれているゲーム市場に対して、安定的な事業の継続拡大を企図して、ゲーム業界の大手並びに中堅企業への網羅的な求人獲得活動の継続、ゲーム業界志望者に対する効率的なマーケティング活動の実施、業界向けイベント開催を通した当社認知度の向上等に取り組んでおります。

人材派遣サービスにおいては、ゲームソフト・アプリケーション市場、特にモバイルを中心としたソーシャルゲームにおいて開発費の高騰や開発期間の長期化、海外企業の日本市場での台頭等から、特にモバイルゲーム市場において多くの国内デベロッパー各社が継続して苦戦を強いられております。

このような市場全体の厳しい状況に対し、当社グループは売上基盤の拡大に向けた施策を積極的に推進いたしました。具体的には、ゲーム及びエンターテインメントの周辺領域へのアプローチ強化や、取り扱う契約形態の多様化の観点から株式会社コンフィデンス・プロを中心としたフリーランスマッチング市場の拡大を進めました。また、前連結会計年度に連結子会社としたクリエイター専門の人材サービスを展開する株式会社レッツアイの業績が堅調に推移するとともに、テレビ番組制作業界において人材サービスや業務受託を展開する株式会社ＢＲＡＩＳＥ並びに株式会社ジーズ・コーポレーションが当中間連結会計期間の期首より貢献を果たす事となり、セグメント全体では増収となりました。

一方で、利益面におきましては、顧客企業の業績軟調の影響を受け、既存の主力事業であるゲーム業界向け人材派遣においてクリエイター配属数が前連結会計年度において減少した状態からのスタートの厳しい状況となりました。この減少を反転増加させるため、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数の拡大に注力いたしました。また、クリエイターの採用市場においても、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化するとともに、自社の求人メディアを開設して求職者の応募チャネルの増加を図るなど、ゲーム会社からの需要に応えられる体制強化に努めました。しかしながら、これらの各種施策による効果をもってしても、既存事業における配属数減少の影響をリカバリーするには至りませんでした。また、取引先からの要求人材の高度化等により集客単価は増加傾向にあります。同事業単体での業績が軟調に推移したことがセグメント全体の利益を押し下げ、減益となりました。

なお、受託サービスにおいては、主に守秘性の高いゲームタイトルのデバッグ業務を受託するため新宿区に専用オフィスを設置して展開しておりますが、現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図りつつ新規案件のリード獲得数増加に努めております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高3,768,096千円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益541,180千円（前年同期比7.9%減）となりました。

＜ＨＲソリューション事業　人材紹介＞

「ＨＲソリューション事業　人材紹介」におきましては、メーカー・建設・不動産・エネルギー・ＩＴ・ゲーム・エンタメ等の業界を中心とした顧客企業に対して、アッパーミドル層を中心とした高いプロフェッショナル性を持つ求職者を紹介する職業紹介サービスを展開しております。また、受託・その他のサービスとして、長年にわたり積み重ねたノウハウとＨＲＴｅｃｈを活用した採用アウトソーシングコンサルティングにより、企業の採用課題の解決を支援するサービス等を展開しております。

「ＨＲソリューション事業　人材紹介」の市場において、構造的な労働力不足を背景に、国内企業における人材ニーズは各業界共通して高水準が維持されている反面、賃上げなどによる待遇改善が進んでいることから転職市場における人材の流動性が鈍化しておりますが、他方で、雇用人員判断では全規模並びに全産業での不足超幅が拡大を示しており、中長期的な市場の活性化が見込まれております。この市場動向に対して、採用ニーズの高い既存取引企業向けの専任アカウンティングチームを編成、中小企業を中心とした新規企業の開拓に継続して努めており、ＡＩも活用し一人の登録人材に対する提案求人数を拡大し生産性の向上を図っております。業界別の対応として、過年度に子会社化した株式会社プロタゴニストが注力するＡＩ・Ｗｅｂ３・ディープテック領域の転職需要の拡大に伴い黒字化を継続し、堅調な事業展開を進めております。しかしながら、前連結会計年度下半期の成約が軟調に推移したことに加え、前年同期でのコンサルタント数の減少の影響で成約件数の拡大までは未だに至っておりません。また、採用支援サービス（アウトソーシングコンサルティング等）におきましては、業務シェアリング等を通じた体制強化に努めたものの、受注が想定を下回ったことから、同サービス単体としての業績が下降し、セグメント全体として減収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高809,957千円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益237,293千円（前年同期比29.6%減）となりました。

＜メディア＆ソリューション事業＞

「メディア＆ソリューション事業」におきましては、製造業界・工場に特化した求人メディア「工場ワークス」を運営しております。

「メディア＆ソリューション事業」の主な市場において、大企業製造業での景況感は改善が進んだものの、長期化している中東情勢の影響は大きく先行きは悪化であるものの中長期的には横ばいの見込であり、雇用人員判断で全規模並びに全産業での不足超幅が拡大を示すとおり、人材の獲得が困難な状況が継続しております。

メディアサービスにおいては、「応募者対応」への組織的な拡充強化に努めました。具体的には、希望条件に沿った求人案内から面接対策、書類作成支援に至るまでの一貫したサポートを展開しております。また、ＳＮＳを活用した集客プロモーションやコミュニケーションツールを導入し、求職者との接点拡大とＬＴＶ（顧客生涯価値）の向上を図りました。さらに、多様化する集客チャネルの中から、費用対効果の高いものを厳選し、緻密な広告費の配分を行う等の施策を継続いたしました。

しかしながら、当該事業の主要顧客群は自動車生産に携わる企業が多く、長期化した緊張状態が続く中東情勢の影響が業界動向にじわじわと影を落とし、当社需要にも相応の悪影響を及ぼす状況が継続していることから、減収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高565,217千円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益167,463千円（前年同期比26.9%減）となりました。

②財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて323,183千円減少し、7,458,465千円となりました。

これは主に、業績、配当金の支払、納税等を反映した結果の、現金及び預金の減少168,512千円、売掛金の減少40,867千円、及びのれんの減少97,493千円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて286,449千円減少し、1,186,893千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少256,389千円、未払費用の減少52,220千円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて36,733千円減少し、6,271,571千円となりました。

これは主に、業績、配当金の支払等を加味した利益剰余金の減少39,800千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.5%から83.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて168,512千円減少し、4,227,348千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は159,393千円（前年同期は830,697千円の収入）となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益381,190千円、主な減少要因として、法人税等の支払額373,016千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は80,461千円（前年同期は217,452千円の支出）となりました。これは主に、本社統合に伴う有形固定資産の取得による支出38,780千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は247,444千円（前年同期は251,107千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払250,172千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第２ 事業の状況　１ 事業等のリスク」をご参照下さい。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社グループの主な資金需要は、人件費（給与手当、賞与、法定福利費等）の支払、人材を募集するために利用する採用広告費、法人税及び配当金の支払いであります。また、一時的な資金需要として、情報システム投資や新規事業に係る設備投資、自己株式の取得、M＆A等を想定しております。

②財務政策

当社グループは、事業の運転資金や新規事業に係る資金需要については自己資金による充当を基本としております。事業規模の急激な変動等に伴い運転資金が追加的に必要となる場合やM＆Aを含む新規事業に係る資金需要が生じた場合には、財務健全性を考慮しながら当面は銀行借入により調達する方針であります。なお、当社の成長に必要な人材採用関連投資や設備投資に加え、M＆Aを含む新規事業への投資は引き続き行っていく予定でございます。加えて、株主還元については安定した配当政策の実施を基本方針とし、成長投資や必要な手許資金を考慮した上で決定しております。

３【重要な契約等】

（株式会社アイ・クラッチ並びに株式会社インターワークスに対する吸収分割に係る吸収分割契約）

当社は、2026年５月20日開催の取締役会決議に基づき、当社が営む人材紹介事業及び採用支援事業を、当社の完全子会社である株式会社アイ・クラッチ（2026年７月１日付で「株式会社ＣＩＷ分割準備会社Ａ」より商号変更）に、並びに当社が営むメディア＆ソリューション事業を、当社の完全子会社である株式会社インターワークス（2026年７月１日付で「株式会社ＣＩＷ分割準備会社Ｂ」より商号変更）に会社分割（吸収分割）により承継する吸収分割契約を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

（１）会社分割の目的

各事業を独立した経営単位として権限と責任を明確化し、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制への移行が最適と判断し、本グループ再編を実施することといたしました。

（２）会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資する株式会社アイ・クラッチ及び株式会社インターワークスを吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）であります。

（３）分割期日

2026年10月１日（効力発生日）

（４）分割に際して発行する株式及び割当

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため無対価にて実施しております。

（５）割当株式数の算定根拠

無対価にて実施しているため、該当事項はありません。

（６）分割する事業の経営成績（2026年３月期）

（人材紹介事業及び採用支援事業）

	分割事業（a）	分割会社単体（b）	比率（a/b）
売上高（百万円）	1,717	7,474	23.0%

（メディア＆ソリューション事業）

	分割事業（a）	分割会社単体（b）	比率（a/b）
売上高（百万円）	1,258	7,474	16.8%

（７）分割する資産、負債の状況（2026年３月31日現在）

株式会社アイ・クラッチ（承継事業：人材紹介事業及び採用支援事業）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	3	流動負債	57
固定資産	520	固定負債	－
合計	523	合計	57

株式会社インターワークス（承継事業：メディア＆ソリューション事業）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	6	流動負債	8
固定資産	228	固定負債	－
合計	235	合計	8

（８）承継会社の概要

①株式会社アイ・クラッチ

代表者： 代表取締役社長 工藤 政嗣
所在地： 東京都新宿区新宿２丁目19番１号 ビッグス新宿ビル
資本金： 30百万円
事業内容： 人材紹介事業及び採用支援事業

②株式会社インターワークス

代表者： 代表取締役社長 椎葉 匠
所在地： 東京都新宿区新宿２丁目19番１号 ビッグス新宿ビル
資本金： 30百万円
事業内容： メディア＆ソリューション事業

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,716,777	6,716,777	東京証券取引所グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	6,716,777	6,716,777	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	3,600	6,716,777	1,364	537,286	1,364	447,286

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3-15-8　銀座プラザビル	1,402	22.44
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都中央区銀座3-15-8　銀座プラザビル	1,100	17.59
中山　隼雄	東京都港区	406	6.49
木村　重晴	沖縄県豊見城市	188	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	107	1.73
光１号配当特化投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-11-1	106	1.70
澤岨　宣之	神奈川県川崎市高津区	106	1.70
株式会社A.C企画	東京都中央区銀座3-15-8　銀座プラザビル	102	1.64
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	100	1.60
アイビー投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2-9-9	96	1.54
計	－	3,715	59.41

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
２．上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、107千株であります。
３．上記のほか、当社保有の自己株式463千株（持株比率6.90%）があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　463,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,139,900	61,399	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　113,577	－	－
発行済株式総数	6,716,777	－	－
総株主の議決権	－	61,399	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が14株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社 コンフィデンス・ インターワークス	東京都新宿区新宿 二丁目19番１号	463,300	-	463,300	6.90
計	―	463,300	-	463,300	6.90

（注）上記以外に自己名義所有の単元未満株式14株を保有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	工藤　政嗣	2026年６月29日

（注）任期満了に伴う退任であります。尚、工藤政嗣氏は同日付で常務執行役員となっております。

（２）役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員	専務取締役	吉川　拓朗	2026年６月29日
取締役兼執行役員	取締役	永井　晃司	2026年６月29日

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　９名　女性　１名（役員のうち女性の比率　10.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度　　有限責任 あずさ監査法人

第13期中間連結会計期間　太陽有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395,861	4,227,348
売掛金	1,078,140	1,037,272
前払費用	101,027	135,310
未収入金	34,396	1,006
その他	25,144	66,870
貸倒引当金	△18,613	△32,545
流動資産合計	5,615,956	5,435,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,445	124,036
減価償却累計額	△47,869	△47,625
建物（純額）	51,575	76,411
工具、器具及び備品	149,348	160,033
減価償却累計額	△114,886	△117,419
工具、器具及び備品（純額）	34,461	42,614
その他	24,199	24,199
減価償却累計額	△23,924	△24,089
その他（純額）	275	110
有形固定資産合計	86,313	119,136
無形固定資産		
ソフトウエア	41,635	20,167
のれん	1,574,015	1,476,522
無形固定資産合計	1,615,651	1,496,689
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
繰延税金資産	127,411	80,602
差入保証金	230,899	230,481
その他	95,080	86,581
貸倒引当金	△4,664	△5,287
投資その他の資産合計	463,727	407,378
固定資産合計	2,165,691	2,023,203
資産合計	7,781,648	7,458,465

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,863	205,916
未払金	124,387	127,471
未払費用	446,380	394,160
未払法人税等	395,385	138,996
未払消費税等	123,376	118,455
預り金	32,033	40,130
契約負債	2,670	14,415
返金負債	3,790	4,291
賞与引当金	138,696	130,166
その他	49	614
流動負債合計	1,461,633	1,174,618
固定負債		
退職給付に係る負債	11,710	12,275
固定負債合計	11,710	12,275
負債合計	1,473,343	1,186,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,922	537,286
資本剰余金	3,910,573	3,911,937
利益剰余金	2,556,741	2,516,941
自己株式	△741,657	△741,657
株主資本合計	6,261,579	6,224,507
新株予約権	45,395	45,395
非支配株主持分	1,330	1,668
純資産合計	6,308,305	6,271,571
負債純資産合計	7,781,648	7,458,465

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,716,091	5,126,260
売上原価	2,479,608	2,960,579
売上総利益	2,236,483	2,165,681
販売費及び一般管理費	※ 1,559,513	※ 1,734,247
営業利益	676,969	431,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,871	10,211
受取家賃	108	―
助成金収入	1,080	100
その他	1,086	1,124
営業外収益合計	7,147	11,436
営業外費用		
支払利息	758	―
支払手数料	21,379	2,154
その他	5,066	9
営業外費用合計	27,203	2,164
経常利益	656,913	440,705
特別損失		
固定資産除却損	―	2,887
事務所移転費用	―	53,835
その他	―	2,791
特別損失合計	―	59,514
税金等調整前中間純利益	656,913	381,190
法人税、住民税及び事業税	247,628	123,848
法人税等調整額	△6,805	46,808
法人税等合計	240,822	170,657
中間純利益	416,091	210,532
非支配株主に帰属する中間純利益	94	338
親会社株主に帰属する中間純利益	415,997	210,194

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	416,091	210,532
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	―	―
中間包括利益	416,091	210,532
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	415,997	210,194
非支配株主に係る中間包括利益	94	338

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	656,913	381,190
減価償却費	38,892	32,579
のれん償却額	103,992	112,493
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△372	14,554
受取利息及び受取配当金	△4,871	△10,211
支払利息	758	―
固定資産除却損	―	2,887
株式報酬費用	10,630	11,655
事務所移転費用	―	53,835
売上債権の増減額（△は増加）	△1,301	40,867
未収入金の増減額（△は増加）	4,657	33,390
仕入債務の増減額（△は減少）	29,093	11,053
未払金の増減額（△は減少）	△86,918	△6,056
未払費用の増減額（△は減少）	31,219	△52,220
預り金の増減額（△は減少）	15,587	8,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,149	△8,530
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,183	△4,920
その他	21,156	△46,115
小計	841,404	574,551
利息及び配当金の受取額	4,125	8,647
事務所移転費用の支払額	―	△52,559
利息の支払額	△758	―
法人税等の還付額	21,006	1,770
法人税等の支払額	△35,080	△373,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,697	159,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△204,183	―
子会社株式の取得による支出	―	△15,000
貸付けによる支出	―	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△1,038	△38,780
無形固定資産の取得による支出	△3,390	―
差入保証金の差入による支出	△8,739	△1,716
差入保証金の回収による収入	100	34
その他	△200	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,452	△80,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,964	2,728
長期借入金の返済による支出	△36,324	―
配当金の支払額	△216,394	△250,172
自己株式の取得による支出	△352	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,107	△247,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,138	△168,512
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,242	4,395,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,356,380	※ 4,227,348

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

１　当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,050,000	1,050,000

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び賞与	595,520千円	644,002千円
賞与引当金繰入額	59,009	57,469

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	4,369,580千円	4,227,348千円
投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金	3,100	―
預入期間が３か月を超える定期預金及び定期積金	△16,300	―
現金及び現金同等物	4,356,380	4,227,348

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	215,976	35	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	218,699	35	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月16日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（75,000株）を行いました。この結果、当中間連結会計期間末において、単元未満株式の買取りと併せて自己株式が119,708千円減少し、741,512千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	249,994	40	2026年３月31日	2026年６月15日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	250,138	40	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア＆ソリューション事業	計		
売上高						
人材派遣	2,780,328	―	―	2,780,328	―	2,780,328
職業紹介	45,878	791,355	1,835	839,069	―	839,069
求人広告	―	―	619,268	619,268	―	619,268
受託・その他	325,930	151,494	―	477,424	―	477,424
顧客との契約から生じる収益	3,152,137	942,849	621,104	4,716,091	―	4,716,091
外部顧客への売上高	3,152,137	942,849	621,104	4,716,091	―	4,716,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,436	―	―	5,436	△5,436	―
計	3,157,574	942,849	621,104	4,721,528	△5,436	4,716,091
セグメント利益	587,621	336,990	228,979	1,153,591	△476,621	676,969

（注）　１．セグメント利益の調整額△476,621千円には、のれん償却費32,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用及びセグメント間取引消去443,625千円が含まれております。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式の取得により、株式会社レッツアイ、株式会社ＢＲＡＩＳＥおよび株式会社ジーズ・コーポレーションを新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「HRソリューション事業　人材派遣・受託」において1,121,718千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「HRソリューション事業　人材派遣・受託」セグメントにおいて、株式会社レッツアイの全株式を取得し、同社を連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、148,771千円であります。

また、「HRソリューション事業　人材派遣・受託」セグメントにおいて、株式の取得により、株式会社ＢＲＡＩＳＥおよび株式会社ジーズ・コーポレーションを連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、265,018千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア＆ソリューション事業	計		
売上高						
人材派遣	3,180,890	―	―	3,180,890	―	3,180,890
職業紹介	32,668	700,479	601	733,749	―	733,749
求人広告	―	―	564,616	564,616	―	564,616
受託・その他	537,527	109,477	―	647,004	―	647,004
顧客との契約から生じる収益	3,751,086	809,957	565,217	5,126,260	―	5,126,260
外部顧客への売上高	3,751,086	809,957	565,217	5,126,260	―	5,126,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,009	―	―	17,009	△17,009	―
計	3,768,096	809,957	565,217	5,143,270	△17,009	5,126,260
セグメント利益	541,180	237,293	167,463	945,937	△514,503	431,433

（注）　１．セグメント利益の調整額△514,503千円には、のれん償却費32,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用及びセグメント間取引消去481,507千円が含まれております。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、重要性が乏しいため、区分せず顧客との契約から生じる収益に含めております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年12月16日付「会社分割によるグループ組織再編準備開始及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ」及び2026年５月20日付「会社分割によるグループ組織再編に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（事業目的等の一部変更）に関するお知らせ」において公表したグループ組織再編に伴い、本グループ再編後の組織体制と開示セグメント区分を一致させるため、当中間連結会計期間より、採用支援事業に係るセグメント区分を「メディア＆ソリューション事業」から「HRソリューション事業　人材紹介」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

重要性がないため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	67円06銭	33円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	415,997	210,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	415,997	210,194
普通株式の期中平均株式数（株）	6,203,586	6,251,373
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	66円79銭	33円51銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	24,387	21,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……249,994千円

(ロ) １株当たりの金額……40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月15日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……250,138千円

(ロ) １株当たりの金額……40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社コンフィデンス・インターワークス
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　島津　慎一郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中居　仁良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンフィデンス・インターワークスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンフィデンス・インターワークス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月７日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月26日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。